



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 民明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森下 宏也

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,217	11.8	84		199		198	
29年3月期第1四半期	2,877	39.6	1,644		2,030		2,655	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 405百万円 (%) 29年3月期第1四半期 3,028百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.82	
29年3月期第1四半期	64.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	35,923	30,413	84.6
29年3月期	35,482	30,173	85.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 30,407百万円 29年3月期 30,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		4.00	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	21.2	100		20		60		1.46
通期	15,200	19.4	40		200		140		3.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	41,388,682 株	29年3月期	41,388,682 株
30年3月期1Q	341,755 株	29年3月期	341,091 株
30年3月期1Q	41,047,259 株	29年3月期1Q	41,050,197 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では着実な回復が続いており、また新興国及び資源国においても景気の持ち直しが見られ、総じて緩やかに回復しました。

我が国の経済においても、企業収益及び雇用・所得環境の改善や設備投資と個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内外の炭素製品市場で需要回復の兆しが見られ、前年同四半期に比べ販売数量は増加しました。その結果、売上高は32億1千7百万円となり、前年同四半期に比べて11.8%の増収となりました。

損益面に関しましては、全社一丸となったコストダウンの効果や棚卸資産評価損の減少により営業利益は8千4百万円（前年同四半期は16億4千4百万円の営業損失）となりました。前年同四半期は為替差損を計上しましたが、当第1四半期は為替相場が安定し為替差益の計上になったことから経常利益は1億9千9百万円（前年同四半期は20億3千万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千8百万円（前年同四半期は26億5千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントではありますが、当第1四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次の通りであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

LMEアルミニウム価格は回復基調にあり、アルミニウム製錬メーカーに設備投資の兆しは見られますが、当第1四半期時点での販売数量はほぼ横ばいとなりました。その結果、売上高は8億6千2百万円となり、前年同四半期に比べて0.8%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外の鋼材市況が回復傾向にあり販売数量が増加したため、売上高は16億2百万円となり、前年同四半期に比べて27.8%の増収となりました。

・特殊炭素製品

非鉄金属関連及びデジタル家電関連の受注が回復し販売数量が増加したため、売上高は5億7百万円となり、前年同四半期に比べて16.2%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

加炭材等その他炭素製品の販売数量が減少したため、売上高は2億4千5百万円となり、前年同四半期に比べて26.1%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して4億4千万円増加して、359億2千3百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加3億6千5百万円、現金及び預金の増加3億3千1百万円および所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加2億7千9百万円であり、主な減少は、原材料及び貯蔵品の減少3億1千2百万円および機械装置及び運搬具（純額）の減少2億5千1百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億円増加して、55億9百万円となりました。主な増加は、前受金の増加等による流動負債その他の増加3億6千3百万円であり、主な減少は、環境対策引当金の減少1億9千7百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して2億4千万円増加して、304億1千3百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加1億9千万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.0%から84.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました平成30年3月期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）及び通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績予想については、見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103	5,434
受取手形及び売掛金	3,939	4,062
商品及び製品	1,544	1,909
仕掛品	5,370	5,484
原材料及び貯蔵品	1,480	1,168
その他	207	82
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	17,637	18,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,072	4,989
機械装置及び運搬具（純額）	3,345	3,094
土地	1,273	1,273
建設仮勘定	134	134
その他（純額）	95	101
有形固定資産合計	9,920	9,592
無形固定資産	44	42
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	8,017
その他	150	146
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,879	8,155
固定資産合計	17,844	17,790
資産合計	35,482	35,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,592	1,641
未払法人税等	15	23
賞与引当金	170	87
その他	419	782
流動負債合計	2,198	2,534
固定負債		
繰延税金負債	1,544	1,625
環境対策引当金	337	140
退職給付に係る負債	1,169	1,141
その他	59	67
固定負債合計	3,110	2,975
負債合計	5,308	5,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	15,802	15,836
自己株式	△171	△172
株主資本合計	26,792	26,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,697	3,887
退職給付に係る調整累計額	△322	△305
その他の包括利益累計額合計	3,374	3,581
非支配株主持分	6	6
純資産合計	30,173	30,413
負債純資産合計	35,482	35,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,877	3,217
売上原価	4,036	2,813
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,158	403
販売費及び一般管理費	485	319
営業利益又は営業損失(△)	△1,644	84
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	73	83
不動産賃貸料	19	17
為替差益	-	16
デリバティブ評価益	42	-
雑収入	6	2
営業外収益合計	144	120
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	2	2
為替差損	429	-
雑支出	98	2
営業外費用合計	531	4
経常利益又は経常損失(△)	△2,030	199
特別利益		
固定資産売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除却損	37	2
特別損失合計	37	2
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,067	214
法人税等	587	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,655	198
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,655	198

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,655	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262	190
退職給付に係る調整額	△111	16
その他の包括利益合計	△373	206
四半期包括利益	△3,028	405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,029	404
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。